

国民政府の輸出促進政策と中華工業国外貿易協会

——一九三〇年代中国における輸出志向工業化の模索——

久保 亨

はじめに

- 一、対外貿易の動向と中国の工業化
 - 二、輸出促進政策の展開
 - 三、輸出志向工業化戦略の模索——陳公博の場合
 - 四、中華工業国外貿易協会の成立と輸出工業
 - 五、貿易協会の活動とその限界
- おわりに

はじめに

中華民國時代（一九二二—一九四九年）を対象とする経済史研究は、ここ数年の間に急速な進展を見せてきた。だ

国民政府の輸出促進政策と中華工業国外貿易協会

が依然として未開拓の重要な研究領域が広がっている。本稿でとりあげる近代的工業製品の対外輸出、並びにそれを促進するための諸政策の考察という課題も、その一つである。

近代的工業製品の輸出問題を意識的に究明しようとした研究は、清末民初期の動向に関する倉橋正直・野沢豊らの業績を除き、ほとんど存在しなかった。膨大な国内市場をもつ中国経済の特質を考えるならば、また茶・手繰生糸・陶磁器など農産物及び伝統的手工業製品が輸出の大宗を占めていたことを考えあわせるならば、近代的工業製品の国外市場問題にあまり関心が向けられなかったのは、無理からぬことであつたともいえよう。

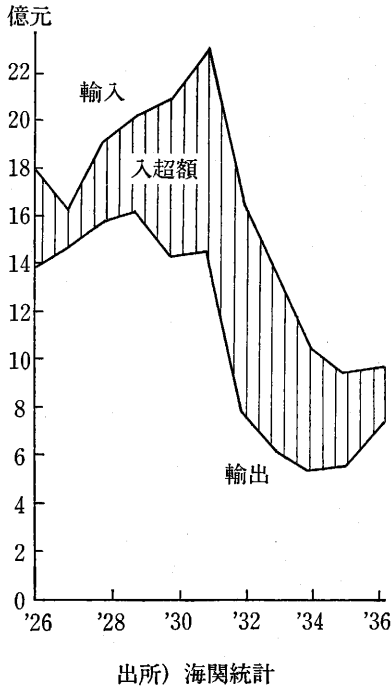
しかし第二次世界大戦後の発展途上国研究が明らかにしているように、国内市場向け生産のみに特化した輸入代替工業化は、自給できない生産財の輸入を増大させ、むしろ貿易赤字の拡大をもたらす危険性をはらんでおり、加えて、国家による市場保護策は、技術的停滞や放慢経営を招きやすい傾向を持っている。⁽²⁾ そのような徴候は、輸入代替工業化が進んだ一九三〇年代の中国においても、すでに存在した。従つて中国の新たな経済発展にとつて、外国市場向けの近代的工業製品の生産を軸とする輸出志向工業化の成否が、きわめて大きな意味をもつことになる。⁽³⁾

以上のような理論的視角に拠つて、本稿は、①一九三〇年代中国における輸入代替工業化の進展とその衝き当たつた矛盾を確認するとともに、②国民政府実業部を中心とする一連の輸出促進政策を検討、③さらにそうした動きを支持し中華工業国外貿易協会に結集した新興工業分野の企業についても分析し、輸出志向工業化の模索の跡を探っていく。

一、 対外貿易の動向と中国の工業化

一九二〇年代末から一九三〇年代にかけ、中国の対外貿易は、激しく変動した。輸出入総額の推移を示す図1を見てみよう。まず第一に輸入についていえば、一九三一年まではほぼ順調に伸びていたのに対し、一九三二年以降、様相が一変し、対前年比二〇〜三〇%という大幅な減少を記録していることが特徴的である。しかしながら、その輸入減少という事実は、必ずしも貿易赤字の縮小には直結しなかった。輸入が六億元も減少した一九三二年に、入超額は八億七〇〇〇万元という未曾有の規模に達しており、その後も七億三〇〇〇万元（一九三三年）四億九〇〇〇万元

図1 輸出入推移, 1926~1936年

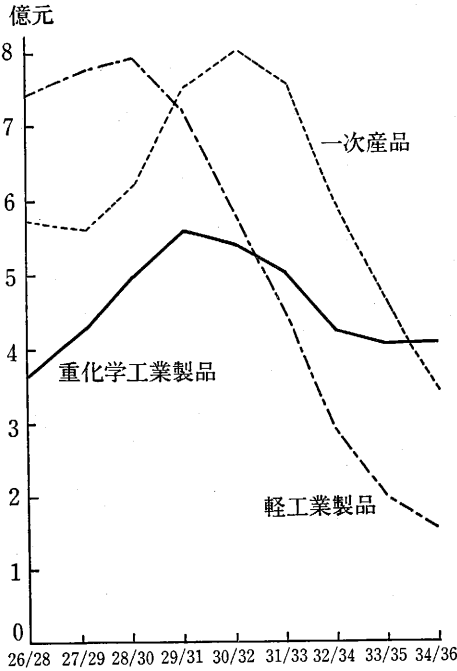


(一九三四年)と、若干の減少傾向を見せたとはいへ、なお依然として多額の貿易赤字が生じている。これが第二に注目すべき点である。そして第三に、輸入の激減にもかかわらず多額の入超の継続という事態に陥った最大の直接的要因として、輸入と同程度か、或いはそれをさらに上回る程度において進行した輸出の大幅減という事実を、指摘しなければならぬ。輸出は、すでに輸入に先んじること二年、一九三〇年から減少傾向を辿っており、輸入が対前年比二七％減を記録した一九三二年には、それをはるかに上回る対前年比四六％減という空前の減少率を示していた。

以上の諸現象は、日本の東北侵略・密輸の増加・銀価の変動・関税税率の引上げ・国内の景気変動・世界大恐慌の勃発などの様々な要因が、複雑に絡まりあつて生じたものであり、これまでも多くの研究が蓄積され、筆者自身、輸入減少の問題を中心に簡単な分析を試みたことがある。⁽⁴⁾従つてここにおける課題を、中国経済の工業化との関連において、上述したような輸出入総額の動向のもつ意義を考察することに予め限定しておきたい。

初めに、輸入の減少について検討しよう。輸入品目を、その商品の性格に即し、原材料・食料・燃料などの一次産品、繊維製品・加工食品・雑貨などの軽工業製品、金属・機械・車両・化学製品などの重化学工業製品の三つに分類して集計し、その結果を三ヶ年移動平均法によつて図示したのが、図2である。軽工業製品が大幅な下落を見せ、最高時の八分の一程度にまで下がっているのが知られよう。一次産品も相当減少しているし、重化学工業製品も最高時に比べれば二割程度、少なくなつてはいる。しかし全体として、輸入総額を激減させる牽引車の役割を果たしたのが、軽工業製品の大幅な下落であつたことは疑いない。そして、こうした事態が進行した結果どのような情況が生まれたかを示すのが、表1の自給化率に関する推計である。綿紡織品・メリヤス品・小麦粉・紙巻タバコ・ホウロウ製品・ゴム製品・セメントなど、いずれもかつては莫大な量が輸入されていた各軽工業製品が、それぞれの国内生産の伸長

図2 三ヶ年移動平均商品種類別輸入推移
1926~1936年



出所) 海関統計を独自の基準で再分類・再集計したもの。
分類基準は注(4)の拙稿参照。

と輸入減少の結果として、八〇%前後から一〇〇%近い自給化率を達成するまでになっている。すなわち、軽工業品中心の輸入代替工業化の進展こそ、軽工業製品の輸入減少を可能にさせた大きな要因でもあり、また結果でもあったといえるであろう。

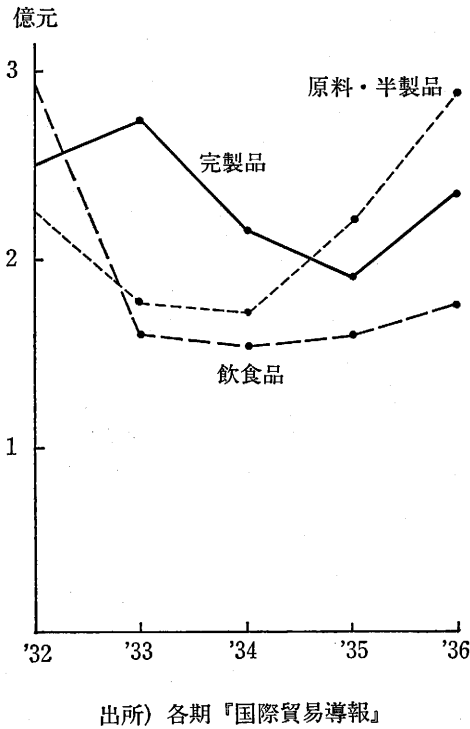
しかし同時に、ここで一つ注意すべき点がある。それは左の図2を仔細に見れば明らかのように、重化学工業製品の輸入減少傾向が鈍化し、むしろ再び上向く兆しすら見せていたことである。輸入総額の減少傾向に歯止めがかかっ

表1 中国工業産品自給程度表

工業産品名稱	生産量	消費量	費量	自給百分率
綿製	七、七八五、三〇〇担	九、八五九、六〇〇担	不足もしくは余剰量	七九・〇%
生糸・絹織物	四三、八〇〇、〇〇〇元	二一、九〇六、七〇〇元	余剰 二一、八九三、三〇〇元	二〇〇・〇%
毛糸・毛織物	八、七九九、〇〇〇元	三三、七二一、〇〇〇元	不足 二四、九二二、〇〇〇元	二六・七%
メリヤス製品	二二、三五〇、〇〇〇元	二二、七四七、〇〇〇元	不足 三九七、〇〇〇元	九八・三%
小麦粉	六七、〇〇〇、〇〇〇包	七九、四五二、四〇〇包	不足 三、三五六、四〇〇包	九五・四%
砂糖	三六二、〇〇〇t	八九七、三〇〇t	不足 五三五、三〇〇t	四〇・四%
紙巻タバコ	七八、六一四、〇〇〇元	七九、五三二、〇〇〇元	不足 九一八、〇〇〇元	九八・八%
ガラース	六、五〇〇、〇〇〇元	一二、二六〇、〇〇〇元	不足 五、七六〇、〇〇〇元	五三・〇%
ホーロー製品	四、四七五、〇〇〇元	五、三六三、四〇〇元	不足 八八八、四〇〇元	八三・五%
マツチ	七〇〇、〇〇〇箱	六六八、三四三箱	余剰 一一、七五六箱	一〇一・五%
洋紙	二五、六六〇、〇〇〇元	六五、七九〇、〇〇〇元	不足 四〇、一三〇、〇〇〇元	三八・九%
革製品	四、三三六、〇〇〇元	七、一八六、四〇〇元	不足 二、八五〇、四〇〇元	六〇・四%
ゴム加工品	二二、一〇八、〇〇〇元	二八、九四〇、〇〇〇元	不足 六、八三二、〇〇〇元	七六・五%
西洋レンガ	三、八五五、〇〇〇元	四、一七三、〇〇〇元	不足 三、三一八、〇〇〇元	九二・三%
セメント	三、一三〇、〇〇〇桶	三、七二五、七五〇桶	不足 五九五、七五〇桶	八三・三%
酸性薬品	二四、〇〇〇t	二七、〇〇〇t	不足 三、〇〇〇t	八八・八%
アルカリ性薬品	一六〇、〇〇〇t	一八八、〇〇〇t	不足 二八、〇〇〇t	八五・一%
染料	二、〇〇〇、〇〇〇元	二七、〇〇〇、〇〇〇元	不足 二五、〇〇〇、〇〇〇元	七・四%
植物油	八八、〇〇〇、〇〇〇元	三七、〇〇〇、〇〇〇元	余剰 五二、〇〇〇、〇〇〇元	二三七・八%
石油	二〇〇t	五四三、三六五、三〇〇t 三九七、〇二四t	不足 五四三、三六五、三〇〇t 三九六、八二四t	〇・〇%
鉄鋼	三〇、〇〇〇mt	六〇、〇〇〇mt	不足 五七〇、〇〇〇mt	五・〇%
機械	二〇、〇〇〇、〇〇〇元	八五、〇〇〇、〇〇〇元	不足 六五、〇〇〇、〇〇〇元	二三・五%
車輪船舶	六、一〇四、〇〇〇元	三七、〇〇〇、〇〇〇元	不足 三〇、八九六、〇〇〇元	一六・五%
電力	二六九、〇〇〇kw	五四二、〇〇〇kw	不足 二七三、〇〇〇kw	四九・六%

羅敦偉「十年来的中国工業」「十年来之中国」中国文化建設協會一九三七年

図3 商品分類別輸出額推移, 1932~1936年



たのも、従ってまた貿易赤字が依然として多額のまま推移しつつあったのも、この重化学工業製品の輸入動向に主因を求めなければならぬ。こうした情況、すなわち一方における消費財の輸入減少・他方における生産財の輸入増加という情況こそ、実は輸入代替工業化という経済発展戦略それ自体にひそむ問題点を露呈したものと見て、注目しておく必要がある。国内市場の保護と国内市場向け生産を最優先させる輸入代替工業化戦略は、結果として技術開発・経営合理化などによる競争力強化のための努力を弱めさせ、生産財製造分野における輸入代替工業化を困難なものにしていく。そのため、消費財の輸入は減りその国産化が進む反面、消費財の製造に必要な各種の生産財に関しては、

むしる輸入が増大する傾向を帯びるようになる。⁽⁵⁾第二次世界大戦後の發展途上国が直面したそうした困難とほぼ共通する問題に、一九三〇年代の中国もまた直面しつつあったといえよう。

次に輸出の減少を、やはり工業化との関連において検討しておこう。実業部国際貿易局が編成した商品分類は、全輸出入品目を、飲食品(含タバコ)・半製品・完製品・その他の四つに分けており、とくにこの内の完製品には、綿糸布・機械織の絹織物・化学工業製品など、近代的工業部門の製品が、相当数含まれている。この商品分類によって一九三二年から一九三六年までの動向を整理した図3を見てみると、飲食品の急落と低迷(大豆を輸出していた東北地方を日本に占領された影響が大きい)、原料・半製品の一時後退と急伸(戦略物資の需要の高まりが関係している)に対し、完製品は一九三四・一九三五兩年の減少がひびき、一九三六年にやや復調の兆しを見せるとはいえ、結局、一九三三年の水準を回復し得ていない。先にみたとおり、輸入と自給化率のデータは、一九三〇年代をつうじて工業化が進展しつつあったことを示していた。にもかかわらず、その同じ期間に近代的工業製品の輸出は、むしる減少ないし伸び悩みという情況を呈していたことになる。これは、いうところの工業化が、輸入代替工業化にとどまっており、十分な輸出競争力を持ち海外市場に進出していくような工業部門が、未だ本格的には育成されていなかったことを意味する。

とはいえ、輸入代替工業化の限界性を自覚し、輸出志向工業化戦略を模索するような動きもまた、当時、すでに存在していたように思われる。実業部及びその下の国際貿易局が中心になって進めていた一連の輸出促進政策の中に、その端緒を見出すことが可能であろう。そしてさらに重要なことは、国内市場とともに、もしくは、国内市場よりもむしろ一段と国外市場を重視しようとするいくつかの新興工業部門の諸企業が、そうした動きを背後から支えていた

ように思われることである。

二、輸出促進政策の展開

対外貿易における入超現象に注意を向け、それを克服すべく輸出貿易の振興を図ろうとする企ては、すでに清末・民国初期から存在していた。本稿が分析の対象とする一九三〇年代の輸出促進政策も、一面において、そうした清末民初以来の試みを継承発展させたものであった。しかし同時にそれは、一九三〇年代の中国経済に固有の歴史的条件によって規定され、後述するような際立った特質をも兼ね備えていたのである。そのことを鮮明にするため、従来の研究成果に依拠し、清末民初の輸出振興策の概要を、簡単に整理しておきたい。

一九一〇年、清朝は一〇年来の実業振興によって軽工業が本格的に勃興したことを示す大規模な博覧会（南洋勸業会）を開くとともに、一九〇七年以来、毎年のように政府高官を東南アジアに派遣、相前後してサイゴン・ジャワに領事館を設けるなどして、東南アジアへの輸出貿易振興を図っている。但しこの南洋博覧会への出品品の大半は、農産物及び伝統的手工業品によって占められており、僅かに出品された近代的工業製品にしても、その多くは国内市場向けのものにすぎなかった。従って東南アジア向けの輸出が期待された商品も、中国特産の各種農産物・伝統的手工業品など現地在住華僑の消費に頼るものが、ほとんどだったのである。⁽⁶⁾

清朝を倒した辛亥革命の後に成立した民国初期の袁世凱政権は、一九一五年、アメリカ西海岸のサンフランシスコで開かれた万国博覧会（パナマ運河開通記念博覧会）への参加に力をいれ、生糸・茶・磁器・美術工芸品など伝統的

な中国の輸出向け産品を多数出品させた。しかしながらこの時も、近代的工業製品の出品はあまり重視されなかったようである。輸出振興の重点は、清末同様、農産物と伝統的手工業品に置かれていた。⁽⁷⁾

以上のような清末民初の輸出振興策に比べ、一九三〇年代、国民政府によって展開された輸出促進政策は、新興の近代的工業製品の東南アジア向け輸出の促進にピタリと照準が合わされていった点に、最大の特徴があった。⁽⁸⁾

国民政府がようやく全国政権としての内実を整え始めた一九三〇年一月、各層の中国ブルジョアを結集して開催された全国工商会議には、早くも、各種の輸出振興策を政府に求める様々な議案が提出されている。但しこの時点においては、ブルジョア側の側も、また国民政府の側も、輸出促進政策の重点をどこに置くべきか、未だ必ずしも明確にしていなかったように思われる。対東南アジア輸出の意義が、全く見落とされていたわけではない。国際貿易及び運輸問題を取扱う第二分科会の場に提出された五〇件の議案の中には、「救済南洋市場吾国各種商品案」⁽⁹⁾「発展南洋国貨市場案」など、東南アジア市場をはっきりと意識したものが含まれている。しかしそれも、欧米市場の新たな開拓策・輸出全般の促進策・茶や生糸など伝統的輸出品の振興策などと並べ、同列に位置付けられていたにとどまる。工商部（実業部の前身）の「擬集中全国力量發展海外直接貿易案」及び工商部工商訪問局（実業部国際貿易局の前身）の「遼派国内重要工商業家及華僑商業領袖、組織中国輸出貿易協会、以謀对外商業之積極發展案」をみても、輸出貿易一般の振興策が羅列されているだけであり、具体性に甚だ欠ける情況だったのである。⁽¹⁰⁾

輸出貿易、なかならず東南アジア向け工業品輸出の振興策が本格化してきたのは、一九三四年のことであった。この年の初め、国民政府実業部は、全国各地の開港都市に「南洋貿易調査所」を設け、国内の輸出関連業者に対し輸出品の品質向上を図らせる行政指導を強めるとともに、通信員を様々な地方に置いて、国産品の対東南アジア輸出のた

めの交渉を代行させる計画を進めることを決めた。⁽¹¹⁾ こうした措置は、前年に東南アジア各地駐在の領事から寄せられた報告や東南アジア在住華僑が本国の関係者に提出した要望などに、触発されたものであったと推測される。

前者、すらわち駐シンガポール領事らの報告によれば、中国産の綿シャツ・綿タオル・カバン・懐中電灯などの売行きは比較的好調であり、かん詰食品・日用雑貨・化粧品などの輸入も相当数に達していたという。反面、日本に植民地化された台湾産の茶や、日本製の瀬戸物類が、為替安の有利な条件も生かして東南アジア市場に大量に流入しつつあり、とくに日本側が華僑を介さぬ直接取引の方法を採用し始めたことも、日本品増加と中国品伸び悩みの一要因⁽¹²⁾ になっていた。さらに、別の領事報告は、東南アジア市場における中国品の進出が困難に陥っている理由として、①製品コスト高、②為替決済期間の短さ、③直通航路がないための運賃コスト高、④東南アジア現地に中国系銀行がないための金融難、などの構造的諸問題を指摘している。⁽¹³⁾

後者の東南アジア在住華僑側からの働きかけという点では、一九三三年秋、ジャカルタの華僑商人陳百鵬が、中国品売込み促進策協議のため中国へ送りこんだ陳毓秀という人物の発言に注目しておきたい。インタヴューに応じた彼は、東南アジア市場における中国品の売行き不振の原因として、①中国の工業発展の遅れ、②大部分を占める福建・広東方面出身華僑商人の、工業中心地上海に関する知識の少なさ、③上海の各工場側の、東南アジア市場に関する知識の少なさ、④上海の各工場側の、東南アジア向け輸出品の包装・品質保持に関する注意の不十分さ、⑤華僑商人の愛国心の乏しさ、を列挙するとともに、中国製品の品質向上並びに宣伝強化を、当面の緊急対策として提起している。⁽¹⁴⁾ こうした発言の主旨が、ほとんどそのまま国際貿易局長何炳賢によって繰返されたことでも知られるように、陳の要請活動は、国民政府側の輸出促進政策の形成において重要な意味をもつ動きであった。⁽¹⁵⁾

以上のような経緯をふまえ、先に見た「南洋貿易調査所」の設置・通信員制度の準備等の政策が打ち出されてきたわけである。それに引き続き、政策展開の重要な画期となったのが、実業部長陳公博自身による東南アジア視察旅行であった。この旅行は、一九三四年の春、およそ二ヶ月を費して東南アジア各地を歴訪したものであり、①華僑の情況視察・②実業の情況視察・③華僑との対中国投資協議などを主な目的にしていた。⁽¹⁶⁾だが視察のもたらした結果は、当初の企図を上回るほどのものであった。帰国した陳公博は、視察を通じて得た従来の欠陥に関する認識として、①東南アジア在住華僑の輸入業者が、連係をとれていないこと、②中国本国の輸出業者の間でも連係がとれていないこと、③上記両者間の連絡が欠けていること、④中国本国の生産者側が消費者たる華僑側の事情を知らないこと、の四点をあげるとともに、直ちに国際貿易局に対し、輸出業者を組織化し、対東南アジア輸出を推進するよう指示を出した⁽¹⁷⁾という。次節で述べるように、この指示が一つの契機となって、中華工業国外貿易協会という団体が一九三五年六月に発足している。

同時に陳公博は、そうした輸出する側の取組みだけでは不十分だとして、東南アジア華僑の資本を動員し、工業貿易信託公司を設立する計画も提起した。⁽¹⁸⁾それによれば、この会社は、華僑側の需要を調査しつつ本国側の商品供給事情の改善も図り、対東南アジア輸出を進展させること、並びに華僑の工鉦業投資の計画立案を助け本国への投資を増大させることをめざすもので、資本金額数百万円ないし一千万円程度が予定されていた。但しこの遠大な構想は実現していない。

いずれにせよこうしてみると、一九三三年から一九三五年にかけ、輸出貿易を促進するための諸政策が、とくに対東南アジア工業品輸出の増加を図ることを主目標に、着々と展開されつつあったのが知られる。そしてこの一九

三三年から一九三五年にかけての時期こそ、前節で確認したとおり、輸入代替工業化の一定の進展とその限界性が露呈しつつあった時期に相当する。そうした情況認識は、当時、必ずしも整理された形では示されていない。しかし一連の輸出促進政策を打ち出した実業部長陳公博の場合、明らかに輸入代替工業化戦略の衝き当たりつつあった壁を自覚し、むしろいわゆる輸出志向工業化戦略に近い発想を持ち始めていたこと、そしてそのような基本的な考えに支えられて、一連の輸出促進政策を推進していったことが、窺われるのである。

三、輸出志向工業化戦略の模索——陳公博の場合

陳公博——一八九二年広東省に生まれ、北京大学卒業後、中共の創設に参加。ほどなくして中共の活動から離れ、国民党左派の一人として活躍、南京政府成立期には、いわゆる改組派を結成しその指導者的役割を果たす。日中戦争期に、汪精衛傀儡政権の首脳になり、戦後、その責を問われ処刑された。このようにきわめて起伏に富んだ一生を送ったため、しばしば政治思想的な観点から注目されることがあったとはいへ、本稿が取上げるような経済発展戦略という観点から分析した研究は、これまでほとんど皆無だったようである。しかし陳公博の政治的経歴において、一九三一年一月から一九三五年一月までの四年間、汪精衛派の有力な一人として国民党実業部長の任にあった時期は、それなりに重要な意味を持つものだったように思われる。なぜなら、国民党の財政経済政策の主流を形成した宋子文―孔祥熙のラインから隔っていたため、自ら独自の発想を持つことが容易であったこと、そのような立場が、結果として、宋子文―孔祥熙らの保持していた輸入代替工業化戦略に対し距離を置く考え方―輸出志向工業化戦略を

模索する方向を可能にしたとも考えられること、そしてまた、そうした経済発展戦略上の特質が、傀儡政権に加わる一つの要因にもなったと推測されること、などがこの実業部長時代——正確にはそれを辞任した直後の時期までも含め——の陳公博が持つようになった経済発展戦略に着目する理由である。なお陳公博は、中共離党後、一九二三年から一九二五年までニューヨークのコロンビア大学に学び、経済学の修士号を取得したといわれる。⁽¹⁹⁾この時に身につけた素養が如何なるものであったか、残念ながら本稿においてはそれを問題にする用意がなく、今後の課題とするほかない。

陳公博の考え方は、次のようなものであった。まず第一に、輸入抑制によってではなく、輸出促進によって貿易収支の均衡を図ろうとする貿易の拡大均衡・輸出重視の発想である。「我々の輸入額は決して多くない、我国の輸出額が少なすぎるのである。…我々は輸出を奨励しなければならないのであって、輸入の防止にあわてふためくべきではない。」⁽²⁰⁾陳は中国の輸入額が多くないと判断する論拠として、国民一人当たりの年間輸入額（中国Ⅱ〇・六米ドルに對し日本Ⅱ五・六米ドル、トルコⅡ二・〇米ドル、インドⅡ〇・八米ドル等）をあげている。当時の中国にあって、保護関税による輸入制限こそ貿易赤字を減らす道と考えるのが一般的であった中で、陳のこうした言い方は、きわめて新鮮にひびいたことであらう。

第二に、促進しようとする輸出の中味が、東南アジア向けの軽工業製品であったことに、重要な特徴を見出さなければならぬ。「中国は工業発展の遅れた国家であるとはいえ、近年の軽工業には、確かに相当の見るべき進歩が存在するのであって、東南アジアの状況を視察して以降、我国の軽工業が一層発展する可能性も考慮に入れるならば、東南アジア市場の問題は、絶えず私の注意をひくことになったのである。」⁽²¹⁾すでに前節でも見たとおり東南アジア市

場への着目だけであるならば、清末民国初期にも類似の発想を認めることができる。しかし陳公博の場合は、ある程度の工業化の進展をふまえ、それとの密接な関連において対東南アジア輸出を考えていたことに、際立った特質が見られるのである。

第三に軽工業の優先的発展論である。当時中国の工業的發展を論じる際、最も有力であった主張の一つは、国家財政の動員により生産財部門を中心に国营工場を設置し、工業發展の遅れを取り戻せという考え方であった。いうまでもなくこれは、輸入代替工業化戦略を採る時にしばしば見られる発想である。これに対し陳公博はいう。「国家根本の大計を論じるならば、当然重工業に重点を置くべきであろう。だがもし中国自身の経済上の利害得失を考えるならば、やはり同時に軽工業から着眼しなければならぬというのが私の意見である。」⁽²³⁾その論拠として彼が挙げているのは、①軽工業分野であるならば、中国自身に技術的基礎が存在していること、②軽工業分野ならば、必要資金額も少なく、また事業として成功する確実性も高いので、民間からの資金調達が容易であること、③国家財政はきわめて不足しており、重工業分野へ巨額を投資するのは困難であること、などであった。先の引用からも察せられるとおり、重工業を發展させる必要性を頭から否定しているわけではない。しかし三つの論拠から帰結される結論は、明確なる軽工業の優先発展論にほかならない。それは先の引用に続けて、国营鋼鉄工場建設計画が頓挫に至った経緯を述べ、「一九三四年に至り、たった一つの鋼鉄工場すら、容易には実現し難いことを私は悟った。そのほかの高望みについては、敢えていうまでもない。そこでそれまでの経過をふりかえり、軽工業について色々考えるようになったのである。」⁽²³⁾としているところからも、窺えるように思われる。以上のような軽工業優先発展論が、東南アジアに対する軽工業品輸出を重視する主張と一体のものとして提起されてきた点に、輸出志向工業化戦略の形成の端緒を見出すべき

であろう。しかも陳公博は外国資本の導入についても独自の見解をもっていた。

第四に指摘しておきたいことは、陳公博が外国資本の導入を促進すべく、その規制処置を緩和することも提案していた点である。「外資を歓迎するとの言葉を、もう何年間、聞いてきたことか。ところが、今に至るまで何度も交渉をくり返しながら、何の成果もあげていない。いったいその原因はどこにあるのだろうか？ 中国人側の心理についていえば、一方では投資を歓迎しつつ他方では投資を恐れている。外国人側の心理も、一方では投資を希望しつつ他方では投資に疑念を懐いているからである。」⁽²⁴⁾すなわち中国側の外資に対する警戒心が、厳しすぎる外資規制策をつくってしまい、その結果として外国側が、投資意欲を失ってしまっているというのが、陳の理解であった。「外資を利用するに際し、自らある程度の制限を設けるべきではあるが、しかし外国人が敢えて投資しないほどの規制処置になつてしまつては、そもそもの外資利用という主旨を損つてしまうことになる。」⁽²⁵⁾こうした見地にたち、中国側の株式保有率の条件の緩和（51%以上↓50%以上）や役員人事の規定緩和（社長もしくは理事長の一人は外国人でも可）を、陳は主張している。果たしてこの程度の緩和処置で、外資導入を促進しえたか否か、疑問なしとしない。しかし先述したように、問題はこうした発想が、軽工業の優先発展・軽工業品の対東南アジア輸出などの考え方と同時に提起されているところにある。この点も、外国資本を最大限に活用しつつ工業化を推進していく、いわゆる輸出志向工業化戦略に一脈通じるものがある、といえよう。

さいごに、陳公博の経済発展戦略を考察する際の留意点として、彼自身の考え方に大きな変化があったことに触れておく必要がある。以上に述べてきたような輸出志向工業化戦略を模索する傾向が顕著になるのは、一九三四年から一九三五年にかけて、実業部長の在任期間も終わりに近づいた頃であつて、就任当初は、前実業部長孔祥熙のたてた計

画を引きつぎ、壮大な「四年実業計画」なるものの編成に力を尽していた。これは件の国営鉄鋼工場を初めとする国営工場設立構想を軸に、あらゆる分野において四年間を用途に成果をあげようとする、甚だ気宇壮大な、しかし至って現実性の乏しい計画にすぎなかった。いわば実体無き輸入代替工業化戦略であったといつてよい。そのため、後に陳公博自身、「私が実業部にあった四年間の中で、最も大きな誤りであったのが、この四年実業計画の起草であった。…専門家の間からの熱意ある援助もなく、全体的な財政計画もなく、さらに多数の計画を許容するような国情でもなかったため、私自身、検討を加えて正式決定するほどの意志を持ってずに終わったのである。」⁽²⁶⁾と述べ、自己批判している。したがって陳公博なりに成熟した考え方を検討しようとするならば、四年実業計画ではなく、本稿が輸出志向工業化戦略の模索と名づけた段階に注目しなければならない。

四、中華工業国外貿易協会の成立と輸出工業

輸出志向工業化戦略を模索しつつあった陳公博実業部長の下、第二節で見たように様々な輸出促進政策が提唱されていた。とはいえ、そのうちで実際に実行に移され、成果となって実を結んだものは、決してそれほど多かつたわけではない。その僅かな事例の一つが、以下で検討する中華工業国外貿易協会の組織化と活動であった。しかもこの会の実体分析は、陳公博らがめざした輸出志向工業化戦略の中心的な担い手を探っていくための、貴重な手がかりをも与えてくれるであろう。

一九三五年六月一日、上海にあった実業部国際貿易局の建物の一室において、中華工業国外貿易協会が正式に発足

表2 中華工業国外貿易協会の加盟企業

	設立年	資本金 (万円)	従業員数 (人)	主力製品	市場	備考
織維 美 亜 織 綢 染 廠	1920	280.0	2,850	絹・人絹織物	東南アジア、インド、国内	理事
中国内衣服染廠	1920	50.0	510	肌衣、シャツ	東南アジア	
新光標準内衣公司	1932			シャツ	国内、東南アジア	
鴻新染織廠	1923	[3.4万両]	290	つや出し布		
景綸衫襪廠	1902	[120万両]	250	肌衣、くつ下		
中華第一針織廠	1917	100.0	680	くつ下		理事
五和織造廠	1928	[16.0万両]		肌衣		理事
豐蔭針織廠		0.5以上		肌衣、くつ下		
聯華毛織廠	1923	0.5以上		毛織メリヤス		
華福製帽公司	1918	10.0		中折帽、麦ワラ帽		
食品 泰康罐頭食品公司	1921	15.0	170	かんづめ、ビスケット	欧州、東南アジア	
化学 五州大薬房	1906	150.0	600	薬品、化粧品	国内、東南アジア	理事
中 法 薬 房	1889	50.0	180	薬品、化粧品		理事候補
家庭工業社	1918	100.0	1,000	化学薬品	国内、東南アジア	常務理事
中国化学工業社	1912	40.0	410	薬品、化粧品	長江流域	理事
新亜化学製薬公司	1926	20.0	170	薬品		理事候補
永盛薄荷公司	1925	4.0		はっか	欧米、東南アジア	
肇新化学廠				炭酸カルシウム		
振華油漆公司	1918	20.0	90	塗料、ニス	東南アジア、国内	理事候補

首都化学工業公司								
上海大中華實瑤瑤廠	1928	15.0	190	セルロイド製品	国内, 東南アジア			
亜光製造公司	1931	25.0	50	ペーパークライト製品		理事長		
正泰信記橡膠廠	1927	12.0	120	ゴム靴				
天厨味精廠	1923	5.0	250	化学調味料	国内, 東南アジア, 欧米	理事		
天一味母廠	1926	15.0	90	化学調味料	国内, 東南アジア, 米			
榮業益豐搪瓷廠	1922	30.0	260	ホーロー製品		理事候補		
中華搪瓷廠	1922	6.0	200	ホーロー製品				
華豐搪瓷公司	1929	30.0	230	ホーロー製品				
光明製造水瓶電器公司	1923	11.2	150	魔法ピン, 電灯部品				
電機中国亞浦耳電氣廠	1926	50.0	470	電球, 発電機等		理事		
華生電器製造廠	1916	10.0	300	扇風機, モーター等		常務理事		
金属合作五金製造公司	1929	3.0	50	スプリング, ロック	国内			
中国製釘公司	1932	12.6	50	釘				
華昌鋼精廠						理事候補		
雜貨 関勤銘自來水筆公司	1928	15.0		万年筆・インク	国内, 東南アジア			
一心牙刷公司	1925	4.0	60	歯ブラシ				
梁新記牙刷廠	1925	0.9	150	歯ブラシ				
合興隆信記蔗行								
春合体育用品廠								

出所)「中華工業国外貿易協会成立記」【工商半月刊】第7巻第12号1935年6月, 企業についてのデータは, 主として「中華民国実業名鑑」東亜同文会, 1934年による。一部「中国電信所報告書」等で修正。

表3 中華工業国外貿易協会の設立準備過程

年 月 日	会議名称	開催場所	主な出席者	主 な 内 容
1934. 8. 19	第1回 茶話会	国際 貿易局	何炳賢(局長) 石献琛等15人	対外貿易促進のための 機関を設ける必要性協 議。
〃. 9. 26	第2回 〃	機聯会*	袁宗耀(華生廠) 等12人	華生廠など9社の代表 を準備委員に選出。***
〃. 9. 29	第1回 準備会	華生廠 事務所	張恵康(亜光公 司)等7人	団体設立登記の準備、 会員募集案、規約検討。
〃. 10. 6	第2回 〃	〃	顧炳元等8人	募集のための文書修正 等。
〃. 10. 25	第3回 〃	〃	袁宗耀等7人	何炳賢局長との協議報 告等。
〃. 12. 1	第4回 〃	〃	張恵康等7人	規約再検討。
〃. 12. 22	第5回 〃	〃	張恵康等7人	参加申込み情況確認、 募集促進等。
1935. 2. 27	第6回 〃	〃	張恵康等6人	参加申込みは20社。 30社を上回れば成立を 期すことを確認。
〃. 5. 7	第7回 〃	〃	張恵康等6人	成立大会準備会の日程。
〃. 5. 22	成立大会 準備会	国際 貿易局	「泰康食品」等 31社代表	成立大会の日程、準備 情況。

出所)「中華工業国外貿易協会成立記」『工商半月刊』第7巻第12号(1935年6月)

* 機聯会……機製国貨工廠聯合会

*** 準備委員……下記9社の代表、華生電器製造廠・中国製釘公司・中国內衣公司・華昌鋼精廠・家庭工業社・亜光製造公司・上海膠木廠・中国化学工業社・華豊搪瓷廠

(27) した。工場の団体加盟制をとっており、発足時には表2の三九工場が加わっている。当日、あいさつに立った国際貿易局長何炳賢は、次のように述べて協会設立の意図を改めて明確にした。——中国の工業はきわめて幼稚な段階にあり、欧米市場への進出は困難である。しかるに東南アジア市場は、①我国よりも工業の発展がさらに遅れていること、②民衆の生活程度や購買力が我国と似かよっていること、③多数の在住華僑が我々の先鋒隊になること、などの点で有望である。そこで(1)協力して東南アジア市場の状況を把握し、(2)東南アジアの人々に中国の工業品供給能力を熟知させ、(3)華僑との連絡を強め、(4)東南アジアに代理店を広く設けていくことが求められる。協会はそうした活動を推進するためのものである。——何炳賢は要旨このように説明し、実業部の輸出促進政策の要の位置に、この協会が位置していることを明らかにしたのである。

協会が発足の日を迎えるまでの経緯は、表3にまとめられている。実業部長陳公博の意を体した国際貿易局が、いわばこの協会設立の発起人にあたる役割を果たした。同時に注目されるのは、実際の下準備にあたった中心的人物として亜光公司の張惠康という人物が存在したこと、準備会の場所を提供し続けたのが袁宗耀の経営する華生公司であったこと、会員工場の募集はそれほど順調だったようには見られないこと、などの諸点である。それぞれの点について検討しておこう。

まず亜光公司の張惠康という人物について。彼は浙江省郵県の生まれで当時ようやく三〇台になったばかりの若い技術者出身の企業家であった。⁽²⁸⁾南洋大学電機科を卒業後、アメリカの大学に学び、ウエスティングハウス社で実習した経験も持っている。同郷の有名な資本家虞洽卿の招きに応じて帰国し、虞が社長をしていた三北輪埠公司の技術者となった。その後一九三〇年にアメリカ留学時代の友人と語らう中で、中国でベークライト(石炭酸樹脂)製造を始

めることを決め、一九三一年四月、上海に亜光製造公司を設立したのである。当初は資本金二万元で出發したが、きわめて業務好調であったため、一九三二年には一〇万元、一九三四年には二五万元への増資を敢行した。この間に製造品目も、日用雑貨・文具の類から、各種電器用品の部品に至るまで多様化し、原料の自給化も達成して年商二〇〇三〇万元という営業額を誇るようになったという。いわは上海の新興工業界の躍動を、自ら体現したような人物であり会社であったといえよう。

次に華生電器廠の袁宗耀について。袁もまた浙江省郵県の出身であつて、当時四一、二才⁽²⁰⁾。彼自身は財務を取扱い、技術担当の楊濟川及び營業担当の葉友才らと協力し一九一六年に華生電器廠を創設したのであつた。同廠は扇風器・モーター・小型電機などを製造して全国にその名を馳せた工場であり、一九三二年当時の時点で、すでに労働者三〇〇人資本金一〇万元という規模を備えていたことが知られる。恐らく、電器部品の仕入関係と同郷関係とを通じて亜光公司の張惠康と親密な関係にあつたのであろう。華生廠もまた發展しつつあつた新興企業の一つであつた。

工業發展と輸出振興の關係について、張惠康らは、如何なる考えをもつていたのであろうか。その点を探る興味深い素材が、張自身の執筆した「中国工業の国外貿易問題」と題する一文である。⁽³¹⁾張は冒頭、農村の破産と市場の不景氣により国産品製造工場が大きな打撃を被つてゐることを述べるとともに、同じく不況に苦しみながらも国際市場への進出に活路を見出していった日本の行き方に注目すべきであり、「愛国心に富んだ華僑の多い東南アジア方面」に対し「国産品製造工場が組織的な販売機關によつて良質廉価な商品の販売に努めるならば、必ずや生産過剩問題を解決できるであらうし、また増産によるコスト引下げも可能になるであらう。」と力説した。ついで「国外貿易に際し準備すべき点」として、領事・商務官の派遣、運輸機構の整備と運輸コスト削減、中国系銀行による外為業務取扱ひ、

保険制度の充実、販売機關の設立、政府の援助等を挙げ、さらに「国外貿易に際し注意すべき点」として、商品の規格化と品質保持、コスト引下げ、荷渡し期日の遵守、堅牢かつ美しい包装、宣伝の徹底などを指摘している。いうまでもなく、ここにいう販売機關の設立計画を具体化したものが、中華工業国外貿易協会だったのである。張惠康はその説明の中で、厳しい情勢下「国産品製造工廠が単独の力量を以て国際市場に進出するのは容易ならぬこと」だとの認識を示すとともに、政府に援助を働きかけたり、様々な準備を進めたり、工場自体の問題点を是正したりするために、そうした共同の販売機關が有効であるとし、日本の輸出商組合を一つの模範として挙げた。以上の内容から知られるとおり、張惠康は東南アジアという国際市場へ進出することに中国の工業的発展の活路を見出そうとしていたのであり、中華工業国外貿易協会という組織に対し並々ならぬ期待を抱いていたのである。それは、この組織をテコに、政府への働きかけを強めることもできるし、また工場自体の欠陥も是正していけるであろうと考えたからである。事実この一文の最終節は「国外貿易のためには、まず同業を健全にしなければならぬ」と題されていた。こうして輸出を可能にするような競争力の育成が、真剣に考えられていたわけであり、ここに輸出志向工業化戦略の、一つの特徴を見出すことも可能のように思われる。

もっともこの中華工業国外貿易協会の設立は必ずしも順調に進んだわけではない。恐らく輸出振興が大きな困難を伴う上、必ずしも貿易協会に参加することの直接的見返りが期待できなかったためではないかと推測される。この辺りの事情は、協会の活動成果を考察する次節で改めて取上げたい。

中華工業国外貿易協会に参加した企業について、表2をもとに検討しておこう。産業分野でいうと、繊維加工業が一〇、食品加工業が一、各種とりまぜた化学工業関係が一四、窯業が四、電機工業が二、金属工業が三、文具製造等

の雜貨工業が五となっている。工場設立年代の判明する三三工場についてみると、一九一九年以前の設立が九工場であるのに対し、一九二〇年以降の設立は二四工場と三分の二以上を占めており、その中でも一九二六年以降の最近一〇年間に設立された工場は一二を数えることができる。すでに指摘されているとおり、一九二〇年代から三〇年代にかけ、化学藥品製造・ゴム製造加工・機械織絹織物・メリヤス織・ホロー製品製造などの一連の新興工業が上海を中心に勃興した。⁽³²⁾表2の示す業種別並びに設立年代の資料は、中華工業国外貿易協会の主要構成員が、まさにそうした新興工業部門の企業であったことを明らかにしている。

工場の規模に関する数字を整理してみよう。資本金額の面では、五〇万元以上が七、一〇万元以上五〇万元未満が一七、一〇万元未満が九、不明六となっており、また従業員数の面では、五〇〇人以上が五、一〇〇人以上五〇〇人未満が一六、一〇〇人未満が六、不明一二に分類される。当時の代表的な近代工業の綿紡織工業において、少なくとも資本金二〇〇〇三〇〇万元、従業員数一〇〇〇人以上という規模が一般的であった。したがって協会に結集した企業の主力は、大資本というよりもむしろ中規模の資本家層であったように思われる。新興工業の規模はそれほど大きくなかったとの指摘にも符合する事態である。⁽³³⁾

製品販売市場について、史料は甚だ断片的である。それにしても、東南アジア市場が相当の比重を占めていたことは、表2からも読みとれよう。はっきりした数字のわかる美亜織網廠の一九三一年販売実績は、以下のとおりであった。上海八・四六％、北京天津八・七六％、四川四・四九％、福建二・九三％、漢口二・三七％、広東香港三八・八一％、インド一五・一二％、仏領インドシナ八・二六％、フィリピン一・三七％、その他九・四二％。このうち広東香港方面分の九割までは、東南アジア各地に転送されているという。⁽³⁴⁾したがって美亜の場合、実に半数以上は東南ア

ジアもしくはインド市場向けの商品だったことになる。中華工業国外貿易協会に参加した企業のうちで、恐らく美亜は東南アジア市場に依存する比率が高い方だったと思われる。しかしいずれの企業も、多かれ少なかれこうした方向の中に、自らの発展の契機を見出そうとしていたことは疑いない。

以上、中華工業国外貿易協会の設立意図・準備過程・構成員について検討を加えてきた。全体としてみるならば、直接の設立契機は国民政府実業部からの働きかけにあったとはいえ、東南アジア向け輸出市場への進出に企業発展の可能性を求める新興工業分野の中規模の資本家たちが、協会設立を積極的に準備していったことが知られる。そして亜光会社の張惠康、華生電気廠の袁宗耀らは、そうした潮流を代表する中心人物であった。彼らこそ、前節までの記述が明らかにした一九三〇年代中国における輸出志向工業化戦略の模索を、いわば企業側ないし工業資本の側において支えていく役割を果たしていた。したがって別の角度からいえば、彼らのような存在があったが故に輸出志向工業化戦略を模索するような発想も可能になったのであり、ある程度の現実的な意味あいを持つことにもなったのである。次節においては、歴史的制約性を踏まえつつ、協会の活動経緯を検討する。

五、貿易協会の活動とその限界

発足したばかりの中華工業国外貿易協会は、さっそく一九三五年八月三〇日、第三回の理事会を開いて運動方針を協議した後、全会員を招待した晩餐会を開き、関係者らの講演も催している。³⁵運動方針によれば、東南アジア各地を巡回する中国製品展覧会の開催方法を具体的に検討しているほか、輸出品製造に必要な輸入原料に対する輸入税減免

を政府に提出する準備を進めていたこと、オランダ領東インドの汽船会社（中国名渣華輪船公司^{ジャワ}）に運賃割引を求め交渉すること、等実際の経済的利害に直結する活動もめざしていたのが注目される。また講演者に招かれたのは、著名な生糸工場永泰絲廠の費福燾、ジャワ在住華僑李登山、フィリピン新聞日報の副經理丁鴻翔らであり、それぞれ「国際貿易成功の要点」の解説（費）や東南アジア現地事情の紹介（李・丁）を行った。

貿易協會第三回理事会の場で確認された方針は、その後、比較的順調に具体化されていったように思われる。

まず第一に東南アジア各地を巡回する中国製品展覧会は、翌一九三六年に実施された。「南洋商業考察団」と名付けられたこの一行の団長は、美亜織綢廠の副總理兼營業主任の高事恒が務め、中華工業国外貿易協會に参加する三七工場の各種工場製品を渣華郵船公司の汽船へ積みこみ、東南アジア各地に寄港してまわったのである。高の中間報告によれば、すでに各地の華僑からまとまった注文が三度も寄せられており、絹人絹織物・綿製品・雑貨・ホロー製品・ペークライト・化学薬品類など、その取引額合計はおよそ三〇万元に達していたといふ⁽³⁶⁾。付言しておく、美亜織綢廠は、同じ高事恒を団長に独自の製品展覧会を東南アジア各地で催した経験を持っており、上海映画界のスターをモデルに、最新流行の自社製品を着用させたコマーシャルフィルムをつくり展覧会の場でも上映するなど、金に糸目をつけぬ大胆な宣伝活動をくり広げ、売上げを伸ばしたと伝えられる⁽³⁷⁾。

第二に、中国—東南アジア航路の運賃割引制度について。当初の企図どおり、渣華郵船公司に対し、中国製品を東南アジアに輸出する場合に限り、運賃を五〇ないし七〇％程度に割引く制度を設けさせることに成功した。さらに展覧会用の出品については運賃を免除するとの約束まで取付け、実際、上述した一九三六年の巡回展覧会の際も、格別の優遇処置を受けたといふ⁽³⁸⁾。恐らく渣華郵船公司側は、日本など他国の汽船会社との競争も考慮し、貿易協會側の要

求に応じたものと思われる。なお、同じ頃上海市商会は、南僑行と呼ばれる東南アジア華僑商人らの發議にもとづき、国民政府交通部と実業部に対し、幣制改革以来の対東南アジア輸出活性化に鑑み、一層それを促進すべく各汽船会社
に運賃値下げを交渉すること、また根本的対策として、国营汽船会社の招商局に対し、東南アジア航路開設を指示す
ること、などを要請した。⁽³⁹⁾ こうした動きも、中華工業国外貿易協会の活動と直接・間接にかかわりあうものだったに
違いない。

第三に原料の輸入に関する戻税制度の問題である。貿易協会としての要請活動の有無は必ずしも判然としない。し
かし少なくとも有力メンバーの一員であった美亜織網廠が、全製品を輸出にまわすことを条件に、原料たる人絹糸の
輸入税を免除させるといういわゆる保税工場扱いの特例措置を認められ、巨利を博したという事実がある。⁽⁴⁰⁾

そのほか貿易協会が関係したと思われる動きに、上海で万国博覧会を開催する計画があった。しかしながらこれは、
複雑な国際情勢の影響のためか、立ち消えとなってしまったようである。⁽⁴¹⁾

以上に瞥見したとおり、中華工業国外貿易協会が提起した輸出促進のための諸方策は、必ずしも全てが成功裡に実
施されたわけではないにせよ、全般的には順調に進展しつつあったといえよう。だがそれは、一九三〇年代中国にお
ける輸出志向工業化戦略の模索が、何の障害もなく実現し得たことを意味するわけではない。むしろ逆であった。貿
易協会の活動が進むにつれて、輸出志向工業化戦略の前に横たわる大きな障害が、はっきりと浮かびあがってきたと
いうべきである。その点は先に紹介した「南洋商業考察団」の帰国報告の中に、集約的に示されている。⁽⁴²⁾

高事恒団長の帰国報告は、①東南アジアへの工業品輸出が中国経済にとっても意義の再確認、②東南アジア各地
の中国系住民の数とその暮しぶり、③各地の中国領事館の活動状況、④東南アジア各地の市場の状況分析、⑤東南ア

アジアにおいて中国製品の占める位置、⑥工業界の今後の対応策、の六つの部分から構成されている。とくに④は、輸出志向工業化戦略の直面しつつあった困難を具体的に指摘しており興味深い。

中国の工業製品が東南アジア市場に進出しようとする場合、当時まず第一に大きな障害として立ちはだかつてきたのは、高の認識によれば、各地において導入されつつあった強力な輸入制限処置にあった。フランス領インドシナはすでに以前からフランス本国からの輸入品を保護すべく「世界に比類のないほどの高関税制度」を設けている⁽⁴³⁾。加えて従来は自由貿易制度をとっていたイギリス領マラヤにおいても、「日本品との熾烈な競争が、英本国のランカシャー・マンチェスターの綿布市場を動揺させたため、一九三四年から繊維製品の輸入を制限し始めた」。さらにオランダ領東インド(ジャワ)においても、やはり「本国からの商品輸入が低落した結果、一九三四年から貿易統制を実施し、オランダ本国との条約による取決め品以外は、他の外国からの輸入を制限するようになった」。すなわち、世界大恐慌以降、ヨーロッパ諸国が植民地と本国との経済関係を強め、他国を排斥するようになってきた事態が、中国製品進出の大きな妨げとして認識されたのである。国際経済における保護主義的潮流の強まりは、中国の輸出志向工業化戦略をきわめて困難なものにさせた、と総括できよう。しかもそうした経済保護主義は、単に輸入規制面にあらわれていただけではなく、華僑の入国規制と活動の制約という方面にも影響を及ぼし、華僑の経済的地位の低下→中国品進出の困難さの増大という関係が見られたことも指摘されている⁽⁴⁴⁾。

そして東南アジア市場への進出を容易でないものにさせている第二の障害は、日本との激しい競争であった。高は今回の視察結果をふまえて、アメリカの保護国たるフィリピンにおいてすら日本品がアメリカ品を押しつけて進出してきている事実や、英領マラヤにおいて中国品が日本品の売行きに及ばぬ情況などを指摘している。

高はそうした状況を打開する方策として、報告の⑥の部分において、中国の工業界自身がコスト削減と品質向上に努め計画的組織的に東南アジア市場への進出を図っていくことを提唱するとともに、政府に対し、東南アジア航路の開設と中国系銀行の東南アジアへの出店促進とを、改めて要請した。このような対策が、当時において、可能かつ現実的なほとんど唯一の方向性であったことは疑いない。しかしながら、一九三〇年代の国際経済情勢の展開は、中国の輸出志向工業化の模索を著しく困難なものにさせつつあった。

おわりに

きわめて限られた史料からではあるが、本稿は一九三〇年代中国において存在した輸出志向工業化の模索の跡を考察した。その結果明らかになったことを改めて整理しておこう。

まず第一に、一九三〇年代中国における輸入代替工業化の一定の進展が確かめられるとともに、その限界を示す状況もまた生まれつつあったことが、再分類した貿易統計の分析などにもとづき、検討された。

第二に、そうした経済的基礎過程の変化に対応し、国民政府は一連の輸出促進政策を採用するようになっており、その背後には、実業部長陳公博によって代表されるような、輸出志向工業化戦略の模索——東南アジア向けの軽工業品輸出を眼目とする——とも呼ぶべき発想が存在したことが考察された。

第三に、かかる輸出志向工業化戦略を、いわば工業界内部において支持推進する動きとして、中華工業国外貿易協会が発足しており、その主たる担い手は、一九二〇年代から三〇年代にかけて勃興した新興工業分野の中規模な資本

家層であったことが解明された。

第四にその中華工業国外貿易協会の活動を分析することによって、一九三〇年代中国における輸出志向工業化戦略の模索が働き当たらざるを得なかった一つの壁——国際経済における保護主義的潮流の台頭が見出された。

本稿の主要な論点は以上である。何よりも史料の不足に加えて、中国の対東南アジア工業品輸出の実体分析を欠いているのは、本稿の大きな弱点としなければならない。また、一九三五年一月、汪精衛狙撃事件に伴う政治的変動の結果として実業部の陣容も一変しているが、そのことのもつ意味も、なお十分に把握し得ていない。陳公博に変わり呉鼎昌が実業部長に就いたのは、或いは、戦時経済に傾斜した新たな輸入代替工業化戦略が主要なものとなつていく兆しとみるべきであろうか。いずれも今後の重要な検討課題としておきたい。

1 倉橋正直「清末の実業振興」『講座中国近現代史』第三卷辛亥革命、東京大学出版会、一九七八年。

野沢豊「辛亥革命と産業問題——一九一〇年の南洋勸業会と日・米両実業団の中国訪問」『（東京都立大学）人文学報』第一五四号、一九八二年。

同「民国初期、袁世凱政權の経済政策と張謇」『近きに在りて——近代中国をめぐる討論のひろば』第5号、一九八四年。
 2 この点に言及した数多くの著作のうち、最近刊行された比較的にとまつたものとして渡辺利夫『開発経済学——経済学と現代アジア』日本評論社、一九八六年（第V章工業化戦略）並びに北原淳『開発と農業——東南アジアの資本主義化——』世界思想社、一九八五年（第一章第一節従属的工業化の展開）を参照。

3 かかる趣旨の見通しについては、一九八六年度中国近現代経済史シンポジウムの場を借りて「国民政府期の国家と経済——経済発展戦略をめぐる」と題し報告する機会を得た。

4 拙稿「南京政府の関税政策とその歴史的意義」『土地制度史学』第八六号、一九八〇年。

- 5 渡辺利夫前掲書参照。
- 6 倉橋正直前掲論文及び野沢豊前掲『人文學報』所収論文による。
- 7 野沢豊前掲『近きに在りて』所収論文による。
- 8 本稿は、工業化戦略との関連において国民政府の輸出促進政策に着目しているため、その政策の全てを取りあげてはいるわけではない。たとえば綿花・生糸・農畜産物などの輸出品の品質検査制度は、かつて簡単に指摘したとおり、国民政府の重要な輸出促進政策の一つに位置づけられるであろう。拙稿「中国の商品検査行政小史」『中国經濟關係雜誌記事録(二)』——國際貿易導報——東洋學文獻センター一九八五年、を参照。
- 9 『全国工商會議彙編』国民政府実業部一九三二年、一五四—五頁及び一六八—九頁。
同上、一一三—五頁及び一一七頁。
- 11 「南洋貿易失敗原因」『國際貿易導報』第六卷第三号一九三四年三月。
- 12 「我海外貿易狀況」『國際貿易導報』第五卷第五号一九三三年五月。「南洋各地國貨貿易不振」『中行月刊』第六卷第六号一九三三年六月。
- 13 「國貨不能暢銷南洋」『國際貿易導報』第六卷第一・二合併号一九三四年二月。
- 14 「國貨在南洋」『國際貿易導報』第五卷第一号一九三三年一月。
- 15 「南洋貿易失敗原因」『國際貿易導報』第六卷第三号一九三四年三月。
- 16 「國際貿易局謀發展南洋市場」『國際貿易導報』第六卷第五号一九三四年五月。
- 17 陳公博「我對於南洋貿易籌画的經過」原載『中華月報』一九三五年七月(但し陳公博『四年從政錄』商務印書館一九三六年、二三五頁より再引用)。
- 18 同上(同上書二三五—八頁より再引用)。

- 19 Boorman, H.L., *Biographical Dictionary of Republican China*, Vol. 1, Columbia University Press 1967, p. 198.
- 20 前掲陳公博「我對於南洋貿易……」(前掲書二三二—三頁より再引用)。
- 21 同上(同上書二三五頁より再引用)。
- 22 陳公博『四年從政錄』九一頁。
- 23 同上。
- 24 陳公博「中國實業的資本和技術問題」『民族雜誌』一九三四年二月号。
- 25 陳公博『四年從政錄』一〇四頁。
- 26 同上—一六頁。
- 27 以下成立に關する叙述は、とくに注記のない限り「中華工業国外貿易協會成立記」『工商半月刊』第七卷第一二号一九三五年六月と「中華工業国外貿易協會成立」『國際貿易導報』第七卷第六号一九三五年六月に拠る。
- 28 何炳賢は改組派にも加わって活動したことのある汪精衛・陳公博らに近い人物であった。一九〇六年広東省に生まれアメリカのカリフォルニア大学を卒業。改組派が一九二八年に設けた大陸大学の教員も務めた(『現代史料』第一集海天出版社一九三三年、七七頁)。
- 29 以下『現代実業家』上海商報社一九三五年、九一—二頁。但し亜光公司の二五万元への増資時期については『中国徵信所報告書』第六六四〇号一九三四年二月一日により訂正。二月二日の臨時株主總會について報じたそれによれば、「需要に応じきれないほどの好調な営業」のため、増資分を含む二五〇〇株はすでに全て引受けられ資本金が払い込まれていたという。
- 30 以下同上書八七—八頁、『上海市国貨事業』一九三二年六五—六頁、『中国実業名鑑』八四〇頁等による。
- 31 張惠康「中国工業国外貿易問題」『工商半月刊』第六卷第二二号一九三四年一月。
- 32 吳承明「中国資本主義的發展述略」『中華學術論文集』中華書局一九八一年三三六頁。

33 同上。

34 黄榕庭「美亜織綢廠二〇年度産銷狀況」『紡織周刊』第二卷第一五号一九三二年四月。

35 「中華工業国外貿易協會第三次理事會議及歡宴全体會員記」『工商半月刊』第七卷第一七号一九三五年九月。

36 「国貨在南洋銷路之促進」『中行月刊』第一三卷第四号一九三六年一〇月。

37 張守愚・邱鴻書「解放前美亜織綢廠的經營管理」『經濟學術資料』一九八〇年第九期二二頁、『民國人物伝』第四卷中華書局一九八四年二二七頁（蔡声白の項）。

38 前掲注（36）に同じ。

39 「滬商会請關南洋航線」『中行月刊』第一三卷四号一九三六年一〇月。

40 『股票要覽』中国文化服務社一九四七年三二頁。

41 「滬國際展覽會積極籌備推進中」『中行月刊』第一二卷第四号一九三六年四月。「滬國際展覽會停頓」『中行月刊』第一三卷第一号一九三六年七月。

42 「南洋商業考察團報告紀要」『中行月刊』第一三卷第六号一九三六年一二月。

43 「王？」芸生「対南洋貿易問題」『國際貿易導報』第八卷第一二号一九三六年一二月。

44 同上。

付記・脱稿後、李伯祥・蔡永貴「近代上海南洋庄和南洋貿易」『中国社会經濟史研究』一九八六年第三期を目にすることができた。輕工業品の対東南アジア輸出の実態が、貿易統計や当事者の回想録によって明らかにされており、興味深い。但し、国民政府の施策に全く言及しないなど、偏りも見られる。